

# 成果報告書

## 湘南藤沢学会 「シンポジウム・研究ネットワークミーティング基金」

政策・メディア研究科修士課程 1 年伊藤妃実子

### 1. 集会名称あるいは活動の名称と概要

「日本におけるファミリービジネス(以下、FB)の定義の明確化に向けた意見交換会」

開催地: 甲南大学(兵庫県神戸市)

企画: 飯盛義徳研究会 FB 研究プロジェクト

### 2. 目的

昨今の経済状況の悪化は深刻であり、中小企業における倒産や廃業の増加が社会問題となっている。その一方で、厳しい状況下においても好業績を上げている老舗FBの経営手法への関心が高まりつつある。日本には、百年、二百年、千年と、長い間地域に根ざして永続してきた老舗FBが約2万社存在するといわれており、近年になって、FB研究機関の設立が相次いでいる。しかし、日本における同研究は、相続争いや隠蔽体質の醸成といったFBの負の部分に注目して発展してきたという経緯がある。そのため、FB研究機関や研究者自体の数が少ないことが課題とされている。また、FBの定義も曖昧なままであった。

こうした状況下の中で、慶應SFC飯盛研究会では、2008年9月にFB研究プロジェクトを発足し、これまでにフィールドワークと勉強会を中心としたFB研究を行ってきた。現在のプロジェクトメンバーは大学院生1名、学部生9名であり、本坊酒造・タキヒヨー・にんべん・法師という4本のケース教材開発を行った。しかしながら、FB研究を行う学生数は未だ少なく、他大学や、他研究機関との連携が急務とされている。そこで我々慶應FB研究チームは、日本のFB研究を牽引する甲南大学経営学部倉科教授とそのゼミ生の方々との意見交換会を行うことを目的とし、本基金に応募した。

### 3. 参加者

甲南大学経営学部 倉科敏材教授

政策・メディア研究科 1 年 伊藤妃実子

総合政策学部 4 年 蒲地亜紗

総合政策学部 3 年 梅沢彩子

環境情報学部 3 年 田中総一

#### 4. 開催概要

意見交換会開催予定当初は、「日本における FB の定義の明確化」に焦点を当てていた。しかし、今回の意見交換会で課題となったのは、「FB の定義」は非常に困難であるという点であった。理由としては、国によって税制や法律が異なるため、FB と非 FB の線引きが難しいという点が挙げられた。

Chandler によると、家族企業 (family firm) とは創業者とその家族が株式の大多数を保持し、金融政策、資産配分、最高経営者の人選など、トップ・マネジメントにおける重要な意思決定を行う企業と定義されている。海外の大学における定義を参照すると、イタリアの Bocconi University では「取締役会の過半数をファミリーが占める」、「株式の過半数をファミリーが所有する」のうち少なくとも一つ以上が当てはまる会社がファミリービジネスであるとされている。この他スウェーデンの Stockholm School of Economics によると、「3 名以上のファミリーメンバーが経営に関与している」、「2 世代以上にわたりファミリーが支配している」、「現在のファミリーオーナーが次世代のファミリーに経営権を譲渡するつもりでいる」のうち、少なくとも 1 つ以上が当てはまる会社であると定義されている。

このように、各国や機関によって異なる定義を統一することは非常に困難である。重要なのは、研究者側が自身の研究の中で FB の定義を行い、その決まりに則って研究を進めていくことである。

また今後の方針としては、積極的に意見交換会を開催していくという内容で合意した。次回以降は、倉科教授の元で学ぶゼミ生などとの意見交換も積極的に行っていきたいと考えている。

#### 5. 意見交換会の意義と今後の方針

FB 研究は、日本ではまだ限られた機関でしか行われていない。特に学生の中で、FB を専門的に研究しようとする者は少ない。しかし幸いなことに、慶應義塾大学には FB の後継者候補となる学生が多く在籍しており、こうした学生と共に研究できる点において意義深い成果を生むことが期待されている。また、今回意見交換会を開催させて頂いた甲南大学では、関西を中心とした FB の後継者候補の学生が多く学んでいることを知ることができた。今後は、こうした大学の特性を活かし、後継者候補の学生たちに対してこれまでの FB 研究の成果を還元できるようにしていきたいと考えている。

具体的な方法としては、これまでに開発してきた 4 本のケース教材と、現在開発中の 2 本のケース教材を用い、FB 後継者の学生に対してケースメソッドを通じた勉強会を開催するなどの手法が考えられる。

FB 研究を行う学生同士が連携し、また、実際に後継者となり得る学生を含めた形で意見交換会を開催することで、より実践に貢献できる交流会にしていきたいと考えている。